様式第8（第22条関係）

令和6年度電源立地地域対策交付金事業評価報告書

浜市協中第55号
令和7年1月10日

中部経済産業局長 殿

住所 静岡県浜松市中央区元城町103番地の2
氏名 浜松市長 中野 祐介

令和6年6月28日付け20240517財中部第4号をもって交付の決定の通知を受けた電源立地地域対策交付金にかかる交付金事業の成果の評価について電源立地地域対策交付金交付規則第22条第3項の規定により別紙のとおり報告します。

- (注) (1) 別紙は次の事業評価総括表及び事業評価個表の様式によること。
(2) 用紙の大きさは、日本工業規格に定めるA4とし、横位置とすること。

別紙

I. 事業評価総括表（令和6年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当 額	備 考
1	公共用施設に係る 整備、維持補修又は 維持運営等措置	天竜消防署運営事業	浜松市	111,082,883	94,789,000	

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	天竜消防署運営事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		浜松市	
交付金事業実施場所		浜松市天竜区	
交付金事業の概要		天竜消防署の運営に係る人件費（87名）4カ月分	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>交付金事業に関する主要政策・施策：</p> <p>浜松市未来ビジョン第1次推進プラン（平成27年度～平成36年度） 都市経営の考え方 4 想定外にも対応できる自立・自律したまち 分野別計画 安全・安心・快適 基本政策 いつでも、どこでも、迅速的確に対応する消防・救急体制づくり 政策 ・消防施設の最適化、人材育成の充実 ・消防団の防災体制の充実 ・火災予防体制の充実、火災による被害の軽減 ・通信・指令体制、救急体制、航空消防体制、 消火・救助体制の充実強化</p> <p>目標：</p> <p>予防（各事業所への査察） 157件（事業期間） 警防訓練（火災・災害等） 337件（事業期間） 普及啓発（救急講習等） 57件（事業期間）</p>		
事業開始年度	令和6年度	事業終了（予定）年度	令和6年度
事業期間の設定理由	毎年度、交付金の実施事業について判断しているため。		

交付金事業の成果目 標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和6年度	
	予防（各事 業所への査 察） 55件	予防（各事 業所への査 察）実施件 数	成果実績	件	88		
			目標値	件	55		
			達成度	%	160.0%		
	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和6年度	
	警防訓練 （火災・災 害等） 377件	警防訓練 （火災・災 害等）実施 件数	成果実績	件	530		
			目標値	件	377		
			達成度	%	140.6%		
	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和6年度	
	普及啓発 （救急講習 等） 47件	普及啓発 （救急講習 等）実施件 数	成果実績	件	17		
			目標値	件	47		
			達成度	%	36.2%		
	評価年度の設定期間						
	事業実施実施後早期に評価し、次年度の事業改善を図るため。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
<p>予防業務において今年度は計画通り査察を実施できたため目標値を達成することができました。</p> <p>訓練業務では、佐久間出張所のポンプ車が更新され、新車両に対応するため訓練を多数実施しました。他の署・出張所においても目標値を超えた訓練を実施し、各隊員の技能・各隊の連携の向上、天竜消防署の災害対応力の向上に努めました。</p> <p>今回、普及啓発業務において目標値を達成できなかった要因としては、今年度の訓練指導の依頼が11月以降に多く入ったため、評価対象期間である7～10月の外部からの訓練指導の依頼及び実施件数が少なかったためです。件数の多少に関わらず、1件1件丁寧に講習等を行い、市民の防火意識の向上、有事の際の応急手当技術の普及向上に努めました。</p> <p>本交付金の活用により、上記のような業務を行った結果、消防業務の安定的な運営、及び地域防災対策の強化を図ることができました。</p>							
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	消防職員の雇用量 (雇用人数(人)×雇用期間(月))		活動実績	人月	347	339	343
			活動見込	人月	348	344	348
			達成度	%	99.7%	98.5%	98.6%
交付金事業の総事業費等	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考			
総事業費	111,842,783	109,398,714	111,082,883				
交付金充当額	94,828,000	94,697,000	94,789,000				
うち文部科学省分	0	0	0				
うち経済産業省分	94,828,000	94,697,000	94,789,000				
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法	契約の相手方		契約金額		
人件費		雇用	消防職員87名		111,082,883		
交付金事業の担当課室	市民部市民協働・地域政策課						
交付金事業の評価課室	消防局消防総務課						